



平成29年度決算説明資料

Contents

I 平成29年度決算の概要	ページ	II 平成29年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単・連》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 平成30年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 平成29年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	29年度			28年度	公表計数との比較
	29年度	前年度比	増減率		
経常収益	41,954	469	1.1%	41,485	—
経常費用	33,937	△ 40	△ 0.1%	33,977	—
経常利益	8,017	510	6.7%	7,507	2,017
当期純利益	5,474	△ 144	△ 2.5%	5,618	1,274

- 経常収益は、前年度比4億円増加の419億円となりました。
(主な増収要因) ○ 株式などの有価証券売却益の増加
- 経常費用は、前年度並みの339億円となりました。
- 経常利益は、前年度比5億円(6.7%)増加の80億円となりました。
- 当期純利益は、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことなどから、前年度比1億円(2.5%)減少の54億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比4億円増加し592億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.10%低下し2.11%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.27%低下し12.11%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は中間配当金35円とあわせて、70円となる予定です。

(4) 平成30年度の業績予想

- 経常利益75億円、当期純利益52億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	前年度比	平成28年度
経常収益	41,954	469	41,485
業務粗利益	32,097	△ 1,215	33,312
資金利益	29,993	△ 328	30,321
役務取引等利益	3,718	△ 281	3,999
その他業務利益	△ 1,614	△ 605	△ 1,009
(うち国債等債券損益)	△ 1,487	△ 478	△ 1,009
経費(△)	26,151	△ 72	26,223
うち人件費	13,694	46	13,648
うち物件費	10,899	△ 203	11,102
実質業務純益 ※1	5,945	△ 1,143	7,088
コア業務純益 ※2	7,432	△ 666	8,098
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 51	227	△ 278
業務純益	5,996	△ 1,370	7,366
臨時損益	2,021	1,881	140
うち不良債権処理額(△)	260	△ 447	707
うち株式等関係損益	2,260	1,111	1,149
経常利益	8,017	510	7,507
特別損益	△ 214	△ 867	653
税金費用	2,327	△ 215	2,542
当期純利益	5,474	△ 144	5,618

※1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年度	前年度比	平成28年度
連結経常収益	47,168	1,301	45,867
連結経常利益	8,283	367	7,916
親会社株主に帰属する当期純利益	5,523	△ 4,629	10,152
うち負ののれん発生益等 ※	—	△ 4,088	4,088
負ののれん発生益等を除く	5,523	△ 540	6,063

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

<単体> ※増減は前年度比

■ 経常収益～419億円(+4億円)

有価証券売却益の増加を主因として4億円増加

■ 業務粗利益～320億円(△12億円)

運用利回りの低下による資金利益の減少および国債等債券損益の減少を主因として12億円減少

■ 経費～261億円(△0.7億円)

前年度並み

■ 業務純益～59億円(△13億円)

業務粗利益の減少などにより13億円減少

■ 経常利益～80億円(+5億円)

不良債権処理額の減少および株式等関係損益の増加などにより5億円増加

■ 当期純利益～54億円(△1億円)

経常利益は増益となったものの、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益8億円を計上したことなどにより1億円減少

<連結>

■ 連結経常利益～82億円(+3億円)

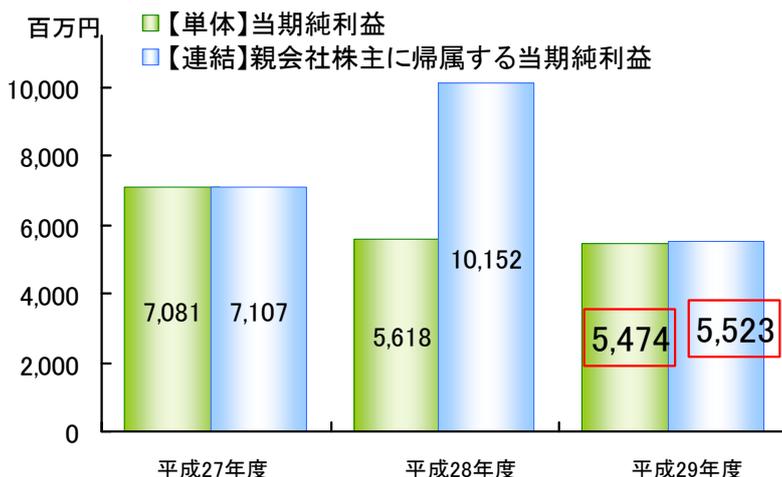
単体経常利益の増加などにより3億円増加

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

～55億円(△46億円)

前年に関連会社3社の子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益)を計上した反動などにより、46億円減少

最終利益の推移(単体・連結)



3. 貸出金

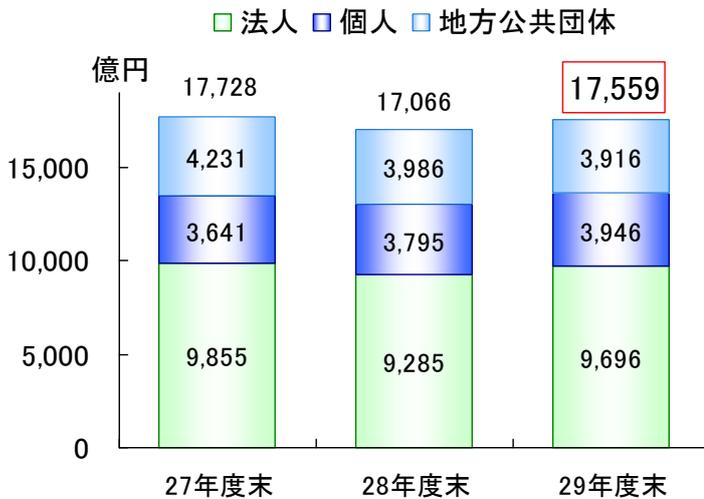
貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比493億円(2.8%)増加の1兆7,559億円となりました。一方、平均残高は、地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、同351億円(2.0%)減少の1兆6,925億円となりました。

(単位:億円、%)

	27年度	28年度	29年度	28年度比	
				増減額	増減率
貸出金末残	17,728	17,066	17,559	493	2.8
貸出金平残	17,422	17,276	16,925	△ 351	△ 2.0

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



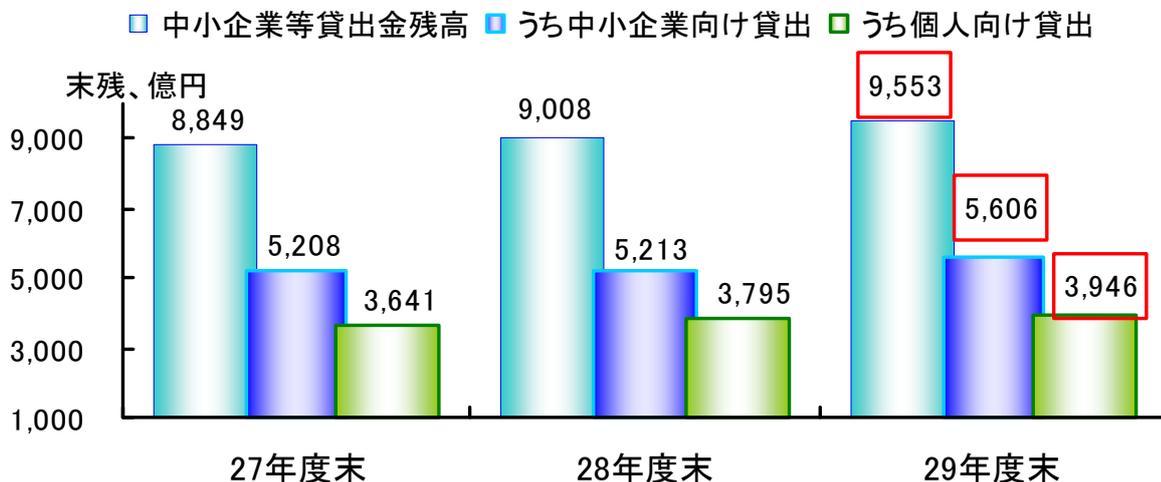
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比545億円増加の9,553億円となりました。このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年度比393億円増加の5,606億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同151億円増加の3,946億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金および法人預金が増加したことから、前年度比94億円(0.2%)増加の3兆2,891億円となりました。また、平均残高は、同165億円(0.5%)増加の3兆638億円となりました。

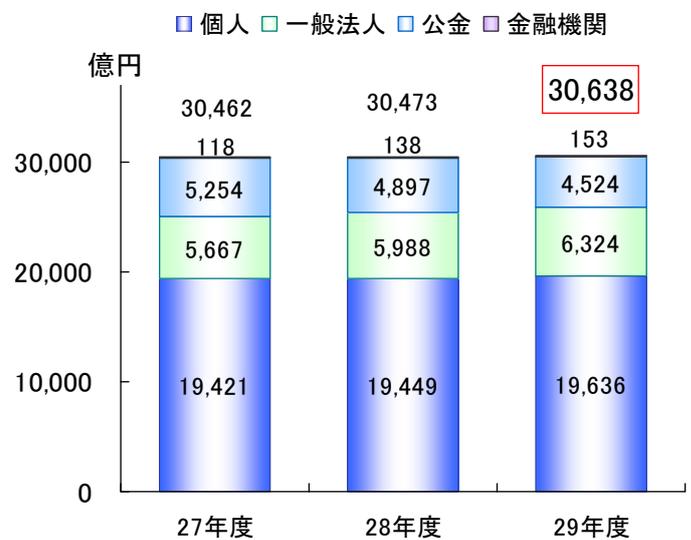
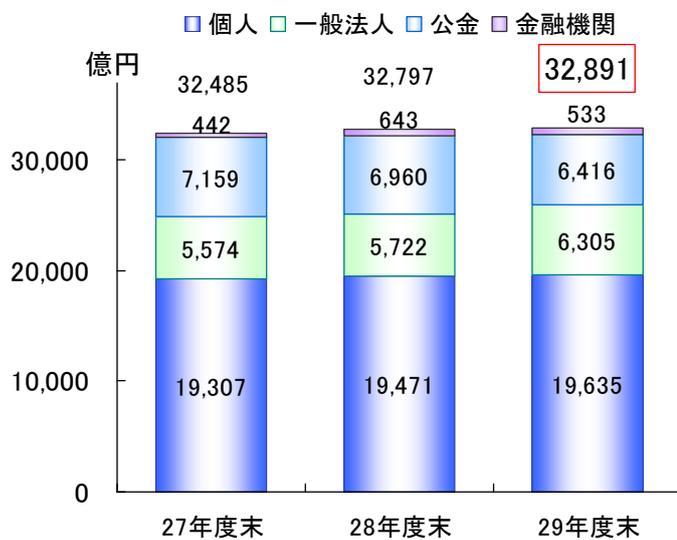
(単位:億円、%)

	27年度	28年度	29年度	28年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,485	32,797	32,891	94	0.2
預金等平残	30,462	30,473	30,638	165	0.5

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移

預金等平残の推移



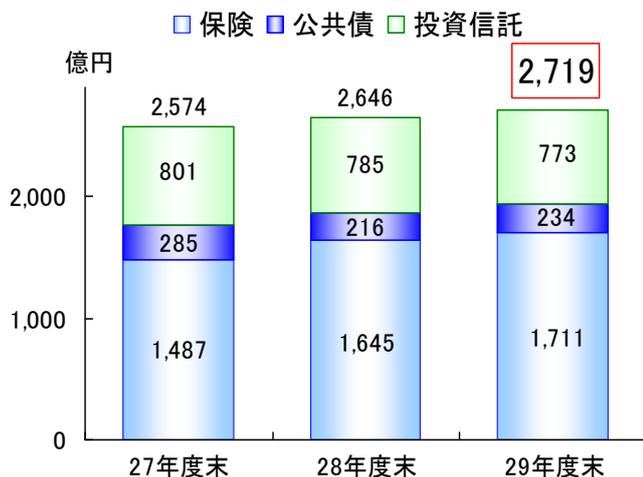
5. 預り資産

預り資産の残高は、保険や公共債の増加により、前年度比73億円増加の2,719億円となりました。また、期中販売額は534億円となり、前年度比86億円増加しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位:億円、%)



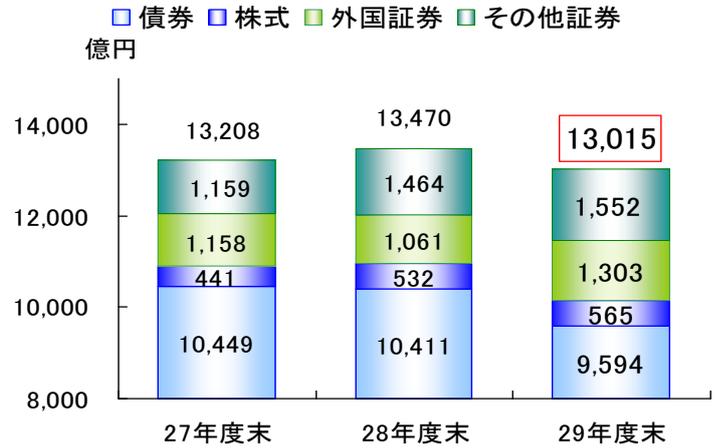
	29年度		
	29年度	28年度比増減額	28年度比増減率
販売合計	534	86	19.1%
投資信託	291	70	31.6%
公共債	64	47	276.4%
保険	178	△ 31	△ 14.8%

※保険については有効契約残高を記載しております。

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、国債等の運用残高が減少したことなどにより、前年度比455億円(3.3%)減少の1兆3,015億円となりました。一方、平均残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、同581億円(4.3%)増加の1兆3,786億円となりました。



(単位:億円、%)

	27年度	28年度	29年度	28年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,208	13,470	13,015	△ 455	△ 3.3
有価証券平残	12,855	13,205	13,786	581	4.3

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

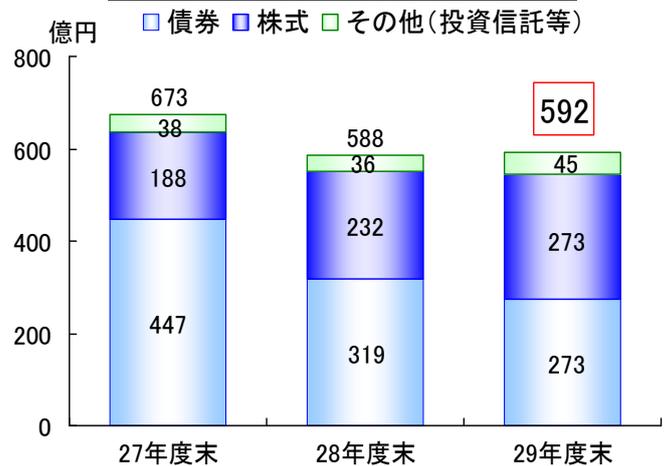
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比4億円増加し、592億円(うち債券273億円、株式273億円、投資信託等45億円)となりました。

(参考)

	27年度末	28年度末	29年度末
日経平均株価	16,758円	18,909円	21,454円
10年国債利回	△0.050%	0.065%	0.045%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が増加したことから、前年度比6億円増加の7億円となりました。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	28年度比	
				増減額	増減率
国債等債券損益 A	254	△ 1,009	△ 1,487	△ 478	
売却益	2,057	546	241	△ 305	
償還益	—	—	—	—	
売却損(△)	5	17	3	△ 14	
償還損(△)	1,797	1,538	1,725	187	
償却(△)	—	—	—	—	
株式等損益 B	1,920	1,149	2,260	1,111	
売却益	1,922	1,191	2,317	1,126	
売却損(△)	—	41	56	15	
償却(△)	1	—	0	0	
有価証券関係損益 A+B	2,175	140	773	633	

7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少等による不良債権処理額の減少を主因として、前年度比2億円減少の2億円となりました。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	
			29年度	28年度比
与信費用	1,669	429	209	△ 220
一般貸倒引当金繰入額	△ 122	△ 278	△ 51	227
不良債権処理額	1,798	707	260	△ 447
貸出金償却	1	9	0	△ 9
個別貸倒引当金繰入額	1,581	407	232	△ 175
偶発損失引当金繰入額	123	103	7	△ 96
債権売却損	92	187	19	△ 168
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—
償却債権取立益(△)	7	—	—	—

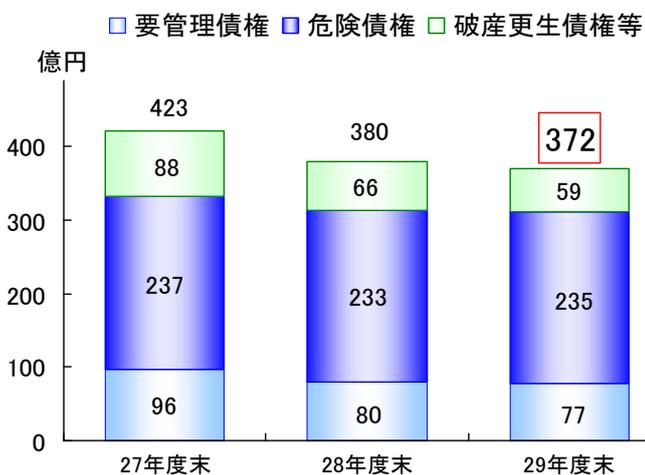
8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比8億円減少の372億円となりました。
また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年度比0.10ポイント低下し、2.11%となりました。

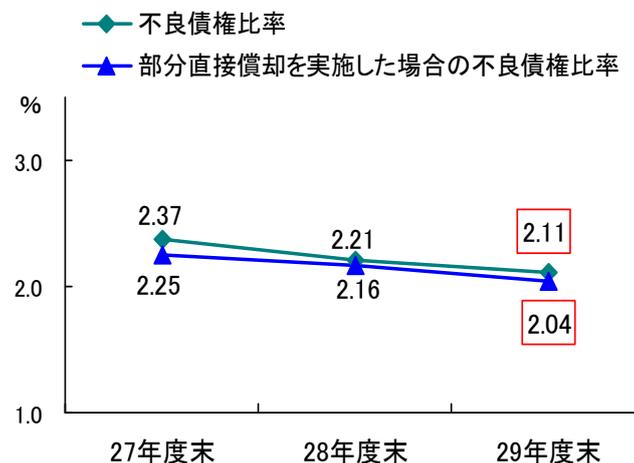
(単位:億円)

	27年度末	28年度末	29年度末	
			29年度末	28年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	66	59	△ 7
危険債権	237	233	235	2
要管理債権	96	80	77	△ 3
合計	423	380	372	△ 8

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.27^{ポイント}低下の12.11%
連結ベースで同0.25^{ポイント}低下の12.52%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	28年度末	29年度末	28年度末比
自己資本 (a)	1,546	1,580	34
コア資本に係る基礎項目	1,580	1,621	41
コア資本に係る調整項目(△)	33	41	8
リスクアセット (b)	12,488	13,040	552
自己資本比率 (a/b)	12.38%	12.11%	△ 0.27%

【連結】

(単位:億円)

	28年度末	29年度末	28年度末比
自己資本 (a)	1,610	1,646	36
コア資本に係る基礎項目	1,633	1,679	46
コア資本に係る調整項目(△)	23	32	9
リスクアセット (b)	12,601	13,152	551
自己資本比率 (a/b)	12.77%	12.52%	△ 0.25%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度
配当金総額(A)	1,243	1,248	1,253
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(70円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	—	—	—
株主還元総額(C=A+B)	1,243	1,248	1,253
当期純利益(D)	7,081	5,618	5,474
配当性向(A÷D)	17.5%	22.2%	22.8%

11. 平成30年度業績予想

平成30年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少を織り込み、経常利益75億円、当期純利益52億円を予想しております。連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少が見込まれることなどから、経常利益76億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	30年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	30年度 通期予想	前年度比 増減額
経常利益	4,100	80	7,500	△ 517
当期純利益	2,800	8	5,200	△ 274

【連結】

経常利益	4,000	△ 68	7,600	△ 683
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700	△ 48	5,200	△ 323

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成29年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
経常収益	41,954	469	41,485
業務粗利益	32,097	△ 1,215	33,312
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	33,584	△ 738	34,322
資金利益	29,993	△ 328	30,321
役務取引等利益	3,718	△ 281	3,999
その他業務利益	△ 1,614	△ 605	△ 1,009
(うち国債等債券損益)	△ 1,487	△ 478	△ 1,009
経費(除く臨時処理分)	26,151	△ 72	26,223
人件費	13,694	46	13,648
物件費	10,899	△ 203	11,102
税金	1,557	84	1,473
実質業務純益	5,945	△ 1,143	7,088
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,432	△ 666	8,098
①一般貸倒引当金繰入額	△ 51	227	△ 278
業務純益	5,996	△ 1,370	7,366
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,487	△ 478	△ 1,009
臨時損益	2,021	1,881	140
②不良債権処理額	260	△ 447	707
貸出金償却	0	△ 9	9
個別貸倒引当金繰入額	232	△ 175	407
偶発損失引当金繰入額	7	△ 96	103
債権売却損	19	△ 168	187
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	2,260	1,111	1,149
株式等売却益	2,317	1,126	1,191
株式等売却損	56	15	41
株式等償却	0	0	—
退職給付費用(臨時分)	645	115	530
その他臨時損益	666	438	228
経常利益	8,017	510	7,507
特別損益	△ 214	△ 867	653
固定資産処分損益	△ 34	111	△ 145
減損損失	180	116	64
その他の特別損益	—	△ 863	863
税引前当期純利益	7,802	△ 359	8,161
法人税、住民税及び事業税	2,863	1,296	1,567
法人税等調整額	△ 535	△ 1,510	975
当期純利益	5,474	△ 144	5,618
与信関係費用(①+②-③-④)	209	△ 220	429

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
連結粗利益	34,033	△ 1,244	35,277
資金利益	30,014	△ 366	30,380
役務取引等利益	5,137	△ 310	5,447
その他業務利益	△ 1,119	△ 568	△ 551
営業経費	28,108	68	28,040
貸倒償却引当費用	641	△ 148	789
一般貸倒引当金繰入額	17	70	△ 53
貸出金償却	7	△ 18	25
個別貸倒引当金繰入額	580	75	505
偶発損失引当金繰入額	7	△ 96	103
債権売却損	31	△ 181	212
償却債権取立益	1	△ 3	4
株式等関係損益	2,261	1,112	1,149
その他	738	420	318
経常利益	8,283	367	7,916
特別損益	△ 217	△ 4,959	4,742
税金等調整前当期純利益	8,065	△ 4,594	12,659
法人税、住民税及び事業税	3,043	1,216	1,827
法人税等調整額	△ 498	△ 1,170	672
当期純利益	5,520	△ 4,639	10,159
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 3	△ 10	7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,523	△ 4,629	10,152

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,635	△ 1,275	7,910
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	5,945	△ 1,143	7,088
職員一人当たり(千円)	3,855	△ 762	4,617
(2) 業務純益	5,996	△ 1,370	7,366
職員一人当たり(千円)	3,888	△ 911	4,799

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	29年度		28年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.96	△ 0.02	0.98
貸出金利回	1.05	0.00	1.05
有価証券利回	0.97	△ 0.05	1.02
(2) 資金調達原価	0.86	△ 0.02	0.88
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.18	0.01	0.17
(4) 総資金利鞘	0.10	0.00	0.10

国内業務部門

(単位：%)

	29年度		28年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.93	△ 0.03	0.96
貸出金利回	1.04	△ 0.01	1.05
有価証券利回	0.98	△ 0.06	1.04
(2) 資金調達原価	0.85	△ 0.02	0.87
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.19	0.01	0.18
(4) 総資金利鞘	0.08	△ 0.01	0.09

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益	平成29年3月末比			評価損益	平成29年3月末比	
			評価益	評価損	評価益		評価損	
満期保有目的		4,256	33	4,257	1	4,223	4,224	1
	債券	4,238	53	4,238	—	4,185	4,185	—
	その他	17	△ 20	18	1	37	38	1
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		59,299	430	63,284	3,985	58,869	63,090	4,220
株式		27,336	4,056	27,715	378	23,280	23,462	181
債券		27,385	△ 4,602	27,713	327	31,987	32,872	885
その他		4,576	975	7,855	3,279	3,601	6,755	3,153
合 計		63,555	463	67,542	3,986	63,092	67,314	4,221
株式		27,336	4,056	27,715	378	23,280	23,462	181
債券		31,624	△ 4,549	31,952	327	36,173	37,058	885
その他		4,594	956	7,874	3,280	3,638	6,793	3,154

【連 結】

(単位：百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益	平成29年3月末比			評価損益	平成29年3月末比	
			評価益	評価損	評価益		評価損	
満期保有目的		4,259	30	4,260	1	4,229	4,231	1
	債券	4,241	49	4,241	—	4,192	4,192	—
	その他	17	△ 20	18	1	37	38	1
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		59,431	518	63,416	3,985	58,913	63,133	4,220
株式		27,468	4,144	27,847	378	23,324	23,506	181
債券		27,385	△ 4,602	27,713	327	31,987	32,872	885
その他		4,576	975	7,855	3,279	3,601	6,755	3,153
合 計		63,690	548	67,676	3,986	63,142	67,364	4,221
株式		27,468	4,144	27,847	378	23,324	23,506	181
債券		31,627	△ 4,553	31,954	327	36,180	37,065	885
その他		4,594	956	7,874	3,280	3,638	6,793	3,154

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
退職給付債務残高	(A)	△ 25,186	131	△ 25,317
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	(-)	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	(-)	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,112	97	28,015
未認識数理計算上の差異	(C)	1,676	△ 524	2,200
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,602	△ 295	4,897
うち前払年金費用		6,233	△ 329	6,562
うち退職給付引当金		△ 1,630	34	△ 1,664

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		29年度		28年度
				前年度比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	765	113	652
勤務費用	(E)	594	△ 4	598
利息費用	(F)	107	0	107
期待運用収益	(G)	581	△ 3	584
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	645	115	530

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額126百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.11%	△ 0.27%	12.38%
(2) コア資本に係る基礎項目	162,173	4,152	158,021
普通株式に係る株主資本	159,324	4,219	155,105
普通株式に係る新株予約権	203	47	156
一般貸倒引当金	2,646	△ 113	2,759
(3) コア資本に係る調整項目	4,147	770	3,377
無形固定資産	675	39	636
前払年金費用	3,470	730	2,740
自己保有普通株式等	1	1	0
(4) 自己資本(2)-(3)	158,025	3,382	154,643
(5) リスクアセット	1,304,083	55,232	1,248,851

【連 結】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.52%	△ 0.25%	12.77%
(2) コア資本に係る基礎項目	167,920	4,549	163,371
普通株式に係る株主資本	165,377	4,563	160,814
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 933	△ 15	△ 918
普通株式に係る新株予約権	203	47	156
一般貸倒引当金	3,273	△ 45	3,318
(3) コア資本に係る調整項目	3,221	867	2,354
無形固定資産	691	41	650
退職給付に係る資産の額	2,529	826	1,703
自己保有普通株式等	1	1	0
(4) 自己資本(2)-(3)	164,699	3,683	161,016
(5) リスクアセット	1,315,233	55,069	1,260,164

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.03	△ 0.62	3.65
業務純益ベース	3.05	△ 0.75	3.80
当期純利益ベース	2.79	△ 0.10	2.89

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.17	△ 0.05	0.22
ROA(コア業務純益ベース)	0.22	△ 0.02	0.24
OHR	77.86	1.46	76.40

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
預 金 等	3,289,147	9,366	3,279,781
うち 県 内	3,074,376	5,737	3,068,639
預 金	3,080,151	24,005	3,056,146
うち 県 内	2,868,510	20,376	2,848,134
うち 個 人	1,963,554	16,373	1,947,181
貸 出 金	1,755,954	49,289	1,706,665
うち 県 内	1,150,233	17,568	1,132,665
うち 個 人	394,696	15,146	379,550

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
預 金 等	3,063,837	16,457	3,047,380
うち 県 内	2,842,089	15,859	2,826,230
預 金	2,913,692	25,154	2,888,538
うち 県 内	2,699,812	27,010	2,672,802
うち 個 人	1,963,604	18,678	1,944,926
貸 出 金	1,692,515	△ 35,086	1,727,601
うち 県 内	1,104,770	△ 12,691	1,117,461

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
消費者ローン残高	387,728	16,039	371,689
うち住宅ローン残高	357,070	13,236	343,834
うちその他ローン残高	30,657	2,803	27,854

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
中小企業等貸出残高	955,377	54,490	900,887
うち個人向け残高	394,696	15,146	379,550
うち中小企業向け残高	560,681	39,344	521,337
中小企業等貸出比率	54.40%	1.62%	52.78%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
投資信託	77,333	△ 1,197	78,530
公 共 債	23,474	1,860	21,614
個人年金保険等	171,133	6,609	164,524
合 計	271,941	7,273	264,668

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,619	△ 162	1,781
-----------	-------	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		29年度		28年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,481	9	1,472
	期 中 平 均	1,542	7	1,535
店 舗 数	期 末	108	—	108
	期 中 平 均	108	—	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	731	488	243
	延 滞 債 権 額	28,761	△ 911	29,672
	3 カ月以上延滞債権額	24	24	—
	貸出条件緩和債権額	7,693	△ 381	8,074
	合 計	37,211	△ 779	37,990

貸出金残高（末残）	1,755,954	49,289	1,706,665
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.04%	0.03%	0.01%
	延 滞 債 権 額	1.63%	△ 0.10%	1.73%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	—
	貸出条件緩和債権額	0.43%	△ 0.04%	0.47%
	合 計	2.11%	△ 0.11%	2.22%

【連 結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	852	454	398
	延 滞 債 権 額	29,344	△ 1,021	30,365
	3 カ月以上延滞債権額	26	23	3
	貸出条件緩和債権額	7,695	△ 381	8,076
	合 計	37,918	△ 925	38,843

貸出金残高（末残）	1,752,658	47,909	1,704,749
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.04%	0.02%	0.02%
	延 滞 債 権 額	1.67%	△ 0.11%	1.78%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.43%	△ 0.04%	0.47%
	合 計	2.16%	△ 0.11%	2.27%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	5,830	114	5,716
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,420	△ 51	2,471
	個 別 貸 倒 引 当 金	3,410	165	3,245
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	9,261	354	8,907
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,047	17	3,030
	個 別 貸 倒 引 当 金	6,214	337	5,877
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,988	△ 628	6,616
危険債権	23,580	240	23,340
要管理債権	7,718	△ 356	8,074
小計(A)	37,286	△ 745	38,031
正常債権	1,729,648	50,415	1,679,233
合計(B)	1,766,935	49,671	1,717,264
不良債権比率(A) / (B)	2.11%	△ 0.10%	2.21%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.04%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	37,286	△ 745	38,031
保全額(B)	27,412	△ 1,235	28,647
担保・保証等	23,581	△ 1,470	25,051
貸倒引当金	3,830	234	3,596
保全率(B/A)	73.5%	△ 1.8%	75.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	5,988	23,580	7,718	37,286
保全額(B)	5,988	18,970	2,454	27,412
担保・保証等	4,485	17,117	1,978	23,581
貸倒引当金	1,502	1,853	475	3,830
保全率(B/A)	100.0%	80.4%	31.7%	73.5%
29年3月末比	—%	△ 2.7%	△ 0.7%	△ 1.8%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 7	3	3	— (0)	— (2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7	破綻先債権 7	
実質破綻先 52	24	28	— (2)	— (9)	59	延滞債権 287	
破綻懸念先 235	129	59	46 (18)		危険債権 235		
要 注 意 先	要管理先 144	18	125		要管理債権 77	3カ月以上延滞債権 0	
	要管理先以外 の要留意先 1,673	640	1,033		76	貸出条件緩和債権 76	
正常先 15,555	15,555				正常債権 17,296	合 計 372	
合 計 17,669	16,372	1,250	46 (21)	— (12)	合 計 17,669	17,559	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
全 店 計	1,755,954	49,289	1,706,665
製 造 業	170,693	△ 14,548	185,241
農 業 ・ 林 業	7,728	374	7,354
漁 業	1,723	825	898
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,636	△ 368	3,004
建 設 業	60,617	12,462	48,155
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	72,344	7,495	64,849
情 報 通 信 業	14,707	473	14,234
運 輸 業 ・ 郵 便 業	32,844	△ 482	33,326
卸 売 業 ・ 小 売 業	155,977	△ 4,443	160,420
金 融 業 ・ 保 険 業	142,970	18,409	124,561
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	178,905	3,992	174,913
各 種 サ ー ビ ス 業	125,147	15,949	109,198
地 方 公 共 団 体	391,612	△ 6,994	398,606
そ の 他	398,046	16,146	381,900

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
全 店 計	37,211	△ 779	37,990
製 造 業	8,568	52	8,516
農 業 ・ 林 業	337	△ 17	354
漁 業	185	△ 4	189
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	9	△ 16	25
建 設 業	1,804	△ 107	1,911
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12	△ 4	16
情 報 通 信 業	464	△ 36	500
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,062	△ 387	1,449
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,098	439	7,659
金 融 業 ・ 保 険 業	1,021	△ 2	1,023
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,915	△ 459	3,374
各 種 サ ー ビ ス 業	7,034	△ 509	7,543
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,695	269	5,426